

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社イワキ
【英訳名】	I W A K I C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤中 茂
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田須田町二丁目6番6号
【電話番号】	(0 3) 3 2 5 4 - 2 9 3 1 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 井上 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町二丁目6番6号
【電話番号】	(0 3) 3 2 5 4 - 2 9 3 1 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 井上 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期 連結累計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	7,256,769	6,782,927	29,171,774
経常利益 (千円)	742,875	454,175	2,847,846
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	490,853	410,004	2,163,452
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	290,987	252,142	2,096,482
純資産額 (千円)	18,564,221	19,615,978	20,148,347
総資産額 (千円)	29,465,037	30,223,396	30,463,596
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	21.86	18.37	96.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.4	64.3	65.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、通商問題の動向が世界経済に与える影響や中国経済の先行きなど海外経済の不確実性や消費税増税の影響が懸念されており、景気の先行きには不透明感が増しております。

こうした状況の下、国内は「CS向上で勝つ」を基本方針に活動してまいりました。また、海外においては世界15ヵ国21社の関係会社と連携して販売の拡大を図ってまいりました。

その結果、市場別では主に水処理市場及び化学市場が前年同期比増収で推移しましたが、半導体・液晶市場は、前下期に続き、半導体関連の投資延期の影響で軟調であり、同様に関連して表面処理装置市場も弱含みで推移しました。医療機器市場は前期の高い伸びを維持したまま、ほぼ横バイで推移しました。

地域別では、国内は、半導体・液晶市場及び医療機器市場が軟調でその結果、売上高は40億12百万円（前年同期比10.7%減）となりました。欧州地域は、新エネルギー市場が好調に推移し、売上高は7億38百万円（前年同期比5.3%増）となりました。米国は水処理市場を中心に全市場とも増収に推移し、売上高は10億18百万円（前年同期比24.4%増）となりました。アジア地域は、半導体・液晶市場が落込み、売上高は5億16百万円（前年同期比30.4%減）となりました。また、中国は医療機器市場が順調で、売上高は2億80百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

製品別では、主力製品である定量ポンプは堅調で、マグネットポンプも前年同期並みの水準で推移しました。また、医療機器市場向けのエアポンプも堅調に推移しました。一方、半導体関連の投資延期の影響で半導体・液晶市場向けの空気駆動ポンプは軟調に推移しました。

このような状況の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結売上高は67億82百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

利益面では、先行投資による経費増加及び売上減収の影響が大きくその結果、営業利益は3億38百万円（前年同期比45.2%減）、経常利益は4億54百万円（前年同期比38.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億10百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

また、当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は217億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億30百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が3億20百万円増加したことによるものであります。固定資産は84億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億70百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が5億96百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、302億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億40百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は89億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億54百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債は16億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は、106億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億92百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は196億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億32百万円減少いたしました。これは主に自己株式の取得により3億93百万円、その他有価証券評価差額金が1億40百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は64.3%（前連結会計年度末は65.5%）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億61百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,000,000
計	81,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,490,910	22,490,910	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	22,490,910	22,490,910	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	22,490,910	-	1,044,691	-	664,691

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 394,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,093,200	220,932	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,510	-	-
発行済株式総数	22,490,910	-	-
総株主の議決権	-	220,932	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イワキ	東京都千代田区 神田須田町 2丁目6-6	394,200	-	394,200	1.75
計	-	394,200	-	394,200	1.75

(注)1. 当社は、単元未満自己株式24株を保有しております。

2. 2019年5月14日開催の取締役会において、2019年5月17日から2019年7月12日までを取得期間とした自己株式の取得を決議し、当第1四半期会計期間末日までに389,000株を取得いたしました。この結果、当第1四半期会計期間末日における自己株式数は、394,224株となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,580,286	5,901,083
受取手形及び売掛金	1 6,873,408	1 6,511,067
電子記録債権	1 2,738,020	1 2,874,080
有価証券	55,846	56,337
商品及び製品	2,214,986	2,292,876
仕掛品	29,785	140,120
原材料及び貯蔵品	3,522,791	3,612,429
その他	446,732	406,808
貸倒引当金	21,831	24,474
流動資産合計	21,440,024	21,770,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,304,024	7,325,294
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,646,791	3,693,115
建物及び構築物(純額)	3,657,232	3,632,178
機械装置及び運搬具	2,676,850	2,705,923
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,247,889	2,279,853
機械装置及び運搬具(純額)	428,960	426,069
工具、器具及び備品	1,795,534	1,808,746
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,465,444	1,480,117
工具、器具及び備品(純額)	330,089	328,629
土地	1,041,879	1,040,712
リース資産	338,538	343,959
減価償却累計額	185,666	201,868
リース資産(純額)	152,872	142,091
建設仮勘定	11,071	10,795
その他	27,178	28,392
減価償却累計額	19,444	19,890
その他(純額)	7,733	8,502
有形固定資産合計	5,629,839	5,588,978
無形固定資産		
のれん	2,772	2,520
商標権	58,573	55,657
その他	132,297	174,447
無形固定資産合計	193,643	232,626
投資その他の資産		
投資有価証券	2,275,208	1,678,938
繰延税金資産	634,431	671,878
その他	290,448	280,644
投資その他の資産合計	3,200,088	2,631,461
固定資産合計	9,023,571	8,453,066
資産合計	30,463,596	30,223,396

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,184,397	4,887,378
短期借入金	951,205	1,157,406
リース債務	64,978	61,477
未払法人税等	250,186	184,657
賞与引当金	881,140	406,293
役員賞与引当金	140,000	17,966
製品保証引当金	97,261	87,781
その他	1,108,559	2,129,626
流動負債合計	8,677,727	8,932,588
固定負債		
長期借入金	-	4,543
リース債務	106,058	98,326
役員退職慰労引当金	51,687	51,687
退職給付に係る負債	659,105	656,976
資産除去債務	184,387	184,811
その他	636,283	678,485
固定負債合計	1,637,521	1,674,829
負債合計	10,315,249	10,607,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044,691	1,044,691
資本剰余金	664,691	664,691
利益剰余金	17,687,437	17,717,354
自己株式	559	394,418
株主資本合計	19,396,260	19,032,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	232,113	91,372
為替換算調整勘定	241,969	233,436
退職給付に係る調整累計額	81,877	72,694
その他の包括利益累計額合計	555,960	397,503
非支配株主持分	196,127	186,157
純資産合計	20,148,347	19,615,978
負債純資産合計	30,463,596	30,223,396

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	7,256,769	6,782,927
売上原価	4,704,189	4,498,678
売上総利益	2,552,580	2,284,249
販売費及び一般管理費	1,934,783	1,945,396
営業利益	617,796	338,853
営業外収益		
受取利息	5,511	4,290
受取配当金	13,093	16,499
持分法による投資利益	147,315	113,932
その他	11,569	10,499
営業外収益合計	177,490	145,222
営業外費用		
支払利息	7,674	8,008
為替差損	10,487	8,588
事業所移転費用	30,900	-
譲渡制限付株式報酬償却損	-	6,800
その他	3,349	6,502
営業外費用合計	52,412	29,900
経常利益	742,875	454,175
特別利益		
固定資産売却益	20	9,111
投資有価証券売却益	-	153,234
特別利益合計	20	162,345
特別損失		
固定資産除却損	564	247
特別損失合計	564	247
税金等調整前四半期純利益	742,330	616,272
法人税等	244,547	206,032
四半期純利益	497,783	410,240
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,930	236
親会社株主に帰属する四半期純利益	490,853	410,004

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	497,783	410,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,486	140,741
為替換算調整勘定	167,321	7,429
退職給付に係る調整額	2,443	9,182
持分法適用会社に対する持分相当額	32,432	744
その他の包括利益合計	206,796	158,098
四半期包括利益	290,987	252,142
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	285,261	251,547
非支配株主に係る四半期包括利益	5,726	595

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	87,319千円	87,996千円
電子記録債権	39,564	68,599

2. 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン 契約の総額	6,250,000千円	6,250,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	6,250,000	6,250,000

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	123,715千円	153,167千円
のれんの償却額	252	252

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	363,732千円	48円60銭	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年6月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	380,087千円	16円90銭	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式389,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が3億93百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が3億94百万円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、ケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
1株当たり四半期純利益	21円86銭	18円37銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	490,853	410,004
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	490,853	410,004
普通株式の期中平均株式数（株）	22,452,648	22,318,362

（注）1. 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社イワキ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 栗原幸夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 今井仁子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イワキの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イワキ及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。